

役員・社員全員参加の震災時に備えた徒歩帰宅演習を実施

～首都直下地震の際に徒歩での帰宅を目指す～

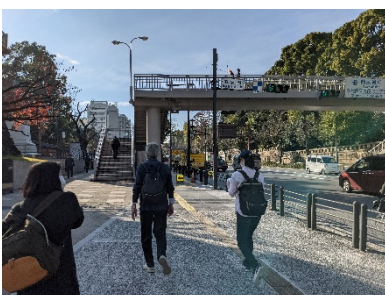
日本地震再保険では、2021年度震災対策演習計画に基づき、役員・社員の全員が参加する徒歩帰宅演習を11月の各日に実施しました。

今回の徒歩帰宅演習では、震災時に公共交通機関がストップしたと想定し、徒歩帰宅にかかる時間や経路、目印、歩行可能な距離を確認するとともに、実際に歩くことにより肉体的・精神的疲労度を確認しました。また、過去に歩いた経験のある役員、社員においては、さらに安全に歩ける複数のルートの確保を目指し歩きました。



また、これまでの徒歩帰宅演習は単独での演習でしたが、今回は帰宅する方面が同じ2人～4人のグループに分かれ、本社のある中央区日本橋小舟町をスタートし東京西部や神奈川、埼玉、千葉、茨城の各方面へグループ毎に自宅、主要ターミナル駅を目指し歩きました。

演習実施後、各グループのメンバーから寄せられた演習を通じて気づいた点として、「グループ歩行での各人の体力、歩行速度の違いがある」、「オフィスビル等からのガラス落下の危険性」、「ターミナル駅周辺での人の密集により治安悪化の懸念」、「一時避難場所に指定された建物が老朽化していた」、「歩道が狭く混雑が予想される」、「季節が真夏の場合を想定した帽子や水の準備の必要性」、「公共トイレが確認できたが災害時に使用できるのか不明」等が多く寄せられました。





当社では就業時間中に大地震が発生した場合には、オフィスの被害状況を確認し安全と確認できればオフィス内に残留することになっています。これは一斉帰宅を避け、帰宅困難者等の発生による混乱を防止するための「むやみに移動を開始しない」という基本原則を徹底するためです。救助・消火等の活動の妨げにならない範囲で順次帰宅を開始することになっています。

また、当社では2013年から首都直下地震に備えたシステム基盤を構築し、併せてテレワークが可能なリモート環境が整備されています。役員、社員が自宅に帰った後やオフィスに出社できない事態になっても平常時と同じシステムが利用できる環境を実現しています。



首都直下地震に備え、当社では実効性のある事業継続マネジメント（BCM）の強化を最重要課題として取り組み、毎年度震災対策演習に基づき、在宅演習を含む各部門別演習や全体演習を実施するとともに前年度の演習時に顕在化した課題等の対応を実施しています。

以上

お問合せ先

 日本地震再保険株式会社

管理・企画部（企画・広報担当）鹿野広幸

電話 03-3664-6078 FAX 03-3664-6169 Eメール kikaku@nihonjishin.co.jp